【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の４の７第１項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年２月７日
【四半期会計期間】	第32期第３四半期（自　平成25年10月１日　至　平成25年12月31日）
【会社名】	株式会社キョウデン
【英訳名】	KYODEN COMPANY,LIMITED
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長　　山口　鐘畿
【本店の所在の場所】	長野県上伊那郡箕輪町大字三日町482番地１ （同所は登記上の本店所在地で実際の業務は下記で行っております。）
【電話番号】	該当事項はありません。
【事務連絡者氏名】	該当事項はありません。
【最寄りの連絡場所】	横浜市都筑区川和町280番地
【電話番号】	０４５（９２９）０５０１
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長　　鈴木　章浩
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町２番１号）

第一部【企業情報】

第１【企業の概況】

１【主要な経営指標等の推移】

回次		第31期 第３四半期 連結累計期間	第32期 第３四半期 連結累計期間	第31期
会計期間		自 平成24年４月１日 至 平成24年12月31日	自 平成25年４月１日 至 平成25年12月31日	自 平成24年４月１日 至 平成25年３月31日
売上高	（百万円）	28,208	30,172	38,330
経常利益	（百万円）	749	673	807
四半期（当期）純利益	（百万円）	332	260	15
四半期包括利益 又は包括利益	（百万円）	469	442	56
純資産額	（百万円）	10,695	10,535	10,276
総資産額	（百万円）	40,646	43,846	39,371
１株当たり四半期 （当期）純利益金額	（円）	6.82	5.36	0.32
潜在株式調整後１株当たり 四半期（当期）純利益金額	（円）	―	―	―
自己資本比率	（%）	26.2	24.0	26.0

回次		第31期 第３四半期 連結会計期間	第32期 第３四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成24年10月１日 至 平成24年12月31日	自 平成25年10月１日 至 平成25年12月31日
１株当たり四半期純利益金額	（円）	6.21	3.73

（注）１．当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
２．売上高には、消費税等は含んでおりません。
３．潜在株式調整後１株当たり四半期（当期）純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

２【事業の内容】

当第３四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第２【事業の状況】

１【事業等のリスク】

当第３四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

２【経営上の重要な契約等】

当第３四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

３【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

（１）業績の状況

当第３四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の経済対策や金融政策への期待感から円安・株高が進行し、企業収益は改善の方向に向かい始めたものの、実体経済は回復までに至らない状況で推移しました。

このような環境のもと、当社グループにおきましては、一定の回復傾向をもって推移しております。

この結果、当第３四半期連結累計期間の売上高は7.0%増の30,172百万円、営業利益は4.2%増の874百万円、経常利益は10.2%減の673百万円、四半期純利益は21.4%減の260百万円となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

（プリント配線基板事業）

プリント配線基板事業におきましては、世界的な景況感の低迷が続く中、需要拡大により自動車関連等分野においては堅調に推移したものの、アミューズメント及びデジタル家電等分野では低迷が続き増収減益となりました。

この結果、売上高は2.3%増の23,456百万円、営業利益は10.7%減の507百万円となりました。

（工業材料事業）

工業材料事業におきましては、主力の硝子長繊維原料が堅調であったほか、混和材が公共事業関連・建設関連の需要拡大で販売が好調でした。また、前期に子会社化した株式会社エトーインダストリーも寄与しました。

この結果、売上高は27.0%増の6,714百万円、営業利益は56.4%増の450百万円となりました。

（その他）

その他におきましては、主に三輪電気自動車の製品開発等を行っておりました。

この結果、売上高は1百万円、営業損失は85百万円（前年同期は18百万円の営業損失）となりました。

（２）財政状態に関する分析

当第３四半期連結会計期間末における総資産は43,846百万円となり、前連結会計年度末に比べ4,475百万円増加しました。主な増加は、現金及び預金の増加1,183百万円、受取手形及び売掛金の増加1,671百万円及び有形固定資産の増加1,551百万円であります。

負債の残高は33,311百万円となり、前連結会計年度末に比べ4,216百万円増加しました。主な増減は、支払手形及び買掛金の増加555百万円、社債の増加400百万円、借入金の増加2,736百万円、退職給付引当金の増加142百万円及び役員退職慰労引当金の減少1,268百万円であります。

純資産の残高は10,535百万円となり、前連結会計年度末に比べ259百万円増加しました。主な増減は、前期決算に係る配当金146百万円及び四半期純利益260百万円による利益剰余金の増加114百万円及び為替換算調整勘定の増加125百万円であります。

（３）事業上及び財務上の対処すべき課題

当第３四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

（４）研究開発活動

当社グループは、プリント配線基板の製造技術、工業材料事業に関する機能性材料や高付加価値加工製品の開発及びEV事業等を研究開発しております。

当第３四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は237百万円であります。

なお、当第３四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第３【提出会社の状況】

１【株式等の状況】

（１）【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	200,000,000
計	200,000,000

②【発行済株式】

種類	第３四半期会計期間末 現在発行数（株） （平成25年12月31日）	提出日現在発行数（株） （平成26年２月７日）	上場金融商品取引所名 又は登録認可 金融商品取引業協会名	内容
普通株式	52,279,051	52,279,051	東京証券取引所 （市場第二部）	単元株式数 100株
計	52,279,051	52,279,051	―	―

（２）【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

（３）【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

（４）【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

（５）【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 （株）	発行済株式 総数残高 （株）	資本金 増減額 （百万円）	資本金残高 （百万円）	資本準備金 増減額 （百万円）	資本準備金 残高 （百万円）
平成25年10月１日～ 平成25年12月31日	―	52,279,051	―	4,358	―	3,159

（６）【大株主の状況】

当四半期会計期間は第３四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

（７）【議決権の状況】

当第３四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成25年９月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

①【発行済株式】

平成25年12月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	―	―	―
議決権制限株式（自己株式等）	―	―	―
議決権制限株式（その他）	―	―	―
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 3,592,500	―	―
完全議決権株式（その他）　（注）	普通株式 48,681,800	486,768	―
単元未満株式	普通株式 4,751	―	１単元（100株） 未満の株式
発行済株式総数	52,279,051	―	―
総株主の議決権	―	486,768	―

（注）　「完全議決権株式（その他）」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が5,000株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数50個は含まれておりません。

②【自己株式等】

平成25年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
㈱キョウデン	長野県上伊那郡箕輪町大字三日町482番地１	3,592,500	―	3,592,500	6.87
計	―	3,592,500	―	3,592,500	6.87

２【役員の状況】

該当事項はありません。

第４【経理の状況】

１．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

２．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、第３四半期連結会計期間（平成25年10月１日から平成25年12月31日まで）及び第３四半期連結累計期間（平成25年４月１日から平成25年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

（1）【四半期連結貸借対照表】

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (平成25年３月31日)	当第３四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,057	9,240
受取手形及び売掛金	※2 10,485	※2 12,156
有価証券	500	500
商品及び製品	1,125	1,085
仕掛品	787	1,046
原材料及び貯蔵品	2,372	2,412
その他	779	660
貸倒引当金	△4	△7
流動資産合計	24,103	27,094
固定資産		
有形固定資産		
土地	6,673	6,536
その他（純額）	6,539	8,228
有形固定資産合計	13,212	14,764
無形固定資産	248	262
投資その他の資産		
その他	2,017	1,959
貸倒引当金	△212	△233
投資その他の資産合計	1,805	1,725
固定資産合計	15,267	16,752
資産合計	39,371	43,846
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※2 4,634	※2 5,190
短期借入金	7,656	8,028
1年内償還予定の社債	630	760
1年内返済予定の長期借入金	3,058	3,217
未払法人税等	119	39
賞与引当金	341	397
その他	※2 2,288	※2 3,320
流動負債合計	18,728	20,954
固定負債		
社債	1,460	1,730
長期借入金	4,659	6,864
退職給付引当金	1,439	1,581
役員退職慰労引当金	1,292	23
その他	1,514	2,157
固定負債合計	10,365	12,356
負債合計	29,094	33,311

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (平成25年３月31日)	当第３四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,358	4,358
資本剰余金	4,159	4,159
利益剰余金	3,376	3,491
自己株式	△681	△681
株主資本合計	11,212	11,327
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	42	89
繰延ヘッジ損益	△0	0
為替換算調整勘定	△1,022	△897
その他の包括利益累計額合計	△981	△807
少数株主持分	45	15
純資産合計	10,276	10,535
負債純資産合計	39,371	43,846

（２）【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
【四半期連結損益計算書】
【第３四半期連結累計期間】

（単位：百万円）

	前第３四半期連結累計期間 (自　平成24年４月１日 至　平成24年12月31日)	当第３四半期連結累計期間 (自　平成25年４月１日 至　平成25年12月31日)
売上高	28,208	30,172
売上原価	23,691	25,380
売上総利益	4,516	4,792
販売費及び一般管理費	3,677	3,917
営業利益	839	874
営業外収益		
受取利息	7	10
受取配当金	6	4
負ののれん償却額	181	58
為替差益	58	120
受取保険金	―	70
その他	115	76
営業外収益合計	369	341
営業外費用		
支払利息	268	271
持分法による投資損失	23	144
その他	166	126
営業外費用合計	458	542
経常利益	749	673
特別利益		
固定資産売却益	2	―
特別利益合計	2	―
特別損失		
投資有価証券評価損	1	―
その他	―	※1　218
特別損失合計	1	218
税金等調整前四半期純利益	751	454
法人税、住民税及び事業税	90	121
法人税等調整額	324	66
法人税等合計	415	187
少数株主損益調整前四半期純利益	336	266
少数株主利益	3	5
四半期純利益	332	260

【四半期連結包括利益計算書】
【第３四半期連結累計期間】

（単位：百万円）

	前第３四半期連結累計期間 (自　平成24年４月１日 至　平成24年12月31日)	当第３四半期連結累計期間 (自　平成25年４月１日 至　平成25年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	336	266
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	0	47
繰延ヘッジ損益	1	0
為替換算調整勘定	131	132
持分法適用会社に対する持分相当額	0	△4
その他の包括利益合計	133	176
四半期包括利益	469	442
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	465	435
少数株主に係る四半期包括利益	3	7

【注記事項】

（四半期連結貸借対照表関係）

１　受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 （平成25年３月31日）	当第３四半期連結会計期間 （平成25年12月31日）
受取手形裏書譲渡高	39百万円	54百万円

※２　四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 （平成25年３月31日）	当第３四半期連結会計期間 （平成25年12月31日）
受取手形	92百万円	152百万円
支払手形	217	30
流動負債「その他」	7	1

（四半期連結損益計算書関係）

※１　特別損失「その他」の主な内容は次のとおりであります。

	前第３四半期連結累計期間 （自　平成24年４月１日 至　平成24年12月31日）	当第３四半期連結累計期間 （自　平成25年４月１日 至　平成25年12月31日）
工場移転費用	－百万円	218百万円

（四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係）

当第３四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第３四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）、のれんの償却額及び負ののれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第３四半期連結累計期間 （自　平成24年４月１日 至　平成24年12月31日）	当第３四半期連結累計期間 （自　平成25年４月１日 至　平成25年12月31日）
減価償却費	1,056百万円	1,152百万円
のれんの償却額	4	22
負ののれんの償却額	181	58

（株主資本等関係）

Ⅰ　前第３四半期連結累計期間（自　平成24年４月１日　至　平成24年12月31日）

配当金支払額

（決　議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	１株当たり 配当額 （円）	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年５月15日 取締役会	普通株式	146	3	平成24年３月31日	平成24年６月11日	利益剰余金

Ⅱ　当第３四半期連結累計期間（自　平成25年４月１日　至　平成25年12月31日）

配当金支払額

（決　議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	１株当たり 配当額 （円）	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年５月15日 取締役会	普通株式	146	3	平成25年３月31日	平成25年６月12日	利益剰余金

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

Ⅰ　前第３四半期連結累計期間（自　平成24年４月１日 至　平成24年12月31日）

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他（注）１	合計	調整額（注）２	四半期連結損益計算書計上額（注）３
	プリント配線基板事業	工業材料事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	22,921	5,286	28,208	－	28,208	－	28,208
セグメント間の内部売上高又は振替高	－	－	－	－	－	－	－
計	22,921	5,286	28,208	－	28,208	－	28,208
セグメント利益又は損失（△）	568	288	856	△18	837	1	839

（注）１．「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、EV事業を含んでおります。

２．セグメント利益又は損失（△）の調整額には、セグメント間取引消去1百万円が含まれております。

３．セグメント利益又は損失（△）は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

２．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

（固定資産に係る重要な減損損失）

重要な減損損失はありません。

（のれんの金額の重要な変動）

「工業材料事業」において、当社の連結子会社である昭和KDE㈱が新たに㈱エトー商事及び㈱エトーインダストリーの株式を取得し連結の範囲に含めたことから、第３四半期連結累計期間においてのれんが119百万円増加しております。

（重要な負ののれん発生益）

重要な負ののれん発生益はありません。

Ⅱ　当第３四半期連結累計期間（自　平成25年４月１日 至　平成25年12月31日）

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他（注）１	合計	調整額（注）２	四半期連結損益計算書計上額（注）３
	プリント配線基板事業	工業材料事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	23,456	6,714	30,171	1	30,172	－	30,172
セグメント間の内部売上高又は振替高	－	1	1	－	1	△1	－
計	23,456	6,716	30,173	1	30,174	△1	30,172
セグメント利益又は損失（△）	507	450	958	△85	872	1	874

（注）１．「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、EV事業を含んでおります。

２．セグメント利益又は損失（△）の調整額には、セグメント間取引消去1百万円が含まれております。

３．セグメント利益又は損失（△）は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

２．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

（固定資産に係る重要な減損損失）

重要な減損損失はありません。

（のれんの金額の重要な変動）

重要な変動はありません。

（重要な負ののれん発生益）

重要な負ののれん発生益はありません。

（１株当たり情報）

１株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第３四半期連結累計期間 （自　平成24年４月１日 至　平成24年12月31日）	当第３四半期連結累計期間 （自　平成25年４月１日 至　平成25年12月31日）
１株当たり四半期純利益金額	6円82銭	5円36銭
（算定上の基礎）		
四半期純利益金額　（百万円）	332	260
普通株主に帰属しない金額　（百万円）	―	―
普通株式に係る四半期純利益金額　（百万円）	332	260
普通株式の期中平均株式数　（千株）	48,686	48,686

（注）　潜在株式調整後１株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

２【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年２月３日

株式会社キョウデン

取締役会　御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員　公認会計士　五十幡　理一郎　印

指定有限責任社員
業務執行社員　公認会計士　杉　田　昌　則　印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社キョウデンの平成25年４月１日から平成26年３月31日までの連結会計年度の第３四半期連結会計期間（平成25年10月１日から平成25年12月31日まで）及び第３四半期連結累計期間（平成25年４月１日から平成25年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社キョウデン及び連結子会社の平成25年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第３四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

（注）１．上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
２．四半期連結財務諸表の範囲にはＸＢＲＬデータ自体は含まれておりません。